

○令和元年度 受注可能性調査について

(静岡県土地開発公社)

区分	事業名/施行事務所	施行箇所	面積(m <sup>2</sup> )	用地費/補償費 (千円単位)	担当
市町事業	受注可能性調査	県内35市町	—	—	用地部
				—	

《事業概要》

従来、土地開発公社を有しない市町に対してのみ受注可能性調査を実施してきたが、平成24年度から静岡市など開発公社を有する市町にもPR活動を兼ねた訪問調査を実施している。

昨年度までに情報収集した計画の状況を把握し、事業の受託に努めた。

《調査概要》

調査期間:令和元年9月20日から11月25日の間

PR書類:○公社パンフレット (H30改訂版)

○公有地先行取得制度及び受託用地事業

○PRパンフ2種類

○ふじのくにづくり支援センターパンフ(最新版)

対 象:静岡県内の35市町(内、市町土地開発公社のないのは18市町)

訪問者:本社及び沼津支所(用地課長以下の職員8名)

《調査結果》

県内35市町	受注可能性	用地取得の状況や県公社の活用見込み
市町公社無 18市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業見込み有(3市町)</li> <li>・活用の検討依頼</li> <li>*令和元年度2市町から受託実績あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から2カ年の継続の依頼(1市町)</li> <li>・来年度に活用依頼(2市町)</li> <li>・用地の専門知識を有する職員の減員</li> <li>・兼務のため、事務が煩雑になっている</li> </ul>
市町公社有 17市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県公社の活用予定なし(14市町)</li> <li>・活用の検討依頼</li> <li>*平成29年度1市町から受託実績あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町公社を活用し、プロパー事業及び資金代行での用地取得事務を進めている</li> <li>・予算の都合により、繰上償還の依頼(1市町)</li> <li>・来年度以降に活用の相談(2市町)</li> </ul>

※公社のPR紙を、事業を実施する建設課等又は予算を扱う財政課等に配布しながら、事業状況の聞き取りを実施した時の内容であり、各市町の正式な回答をまとめたものではない。

《今後の受注活動について》

- 公社のある市町については、用地取得において公社を有効活用している状況が見受けられたことから、今後は公社のない市町(2市町は当公社を活用(継続事業有)、1市町は活用を検討中)に対し、積極的にPR活動を行いたい。
- 公社活用について要望・相談等があった市町については、別途訪問を実施していく。
- 機会を見つけての公社PRを心掛け、用地取得、登記関係の相談にも継続して対応していく。